

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業名	事業概要	予算執行状況		事業期間		事業実績	効果	具体的な理由	担当課
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期				
1	感染拡大防止事業	新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、市民や職員が安心して行政手続を行えるよう、感染症対策に必要な備品等を購入する。	10,784,840	10,000,000	R2.4.1	R2.11.17	<ul style="list-style-type: none"> ・布マスク一式 1,710,500円 ・不織布マスク一式 6,875,000円 ・感染防止対策シールド一式 1,024,100円 ・非接触型体温計一式 804,100円 ・飛沫感染防止用テーブルガード幅45 96個×3,740円 ・飛沫感染防止用テーブルガード幅90 2個×6,050円 	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、市民や職員が安心して行政手続を行えた。	総務課
2	新生児応援金給付事業	高度な感染症対策が必要な出産による大きな精神的負担へのお見舞金及び子育てに伴う経済的負担の軽減を目的として、特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児の保護者に対して一律10万円を給付する。	27,475,330	27,000,000	R2.6.24	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> 【消耗品費】 3,207円 【通信運搬費】 72,123円 【新生児応援金】 27,400,000円 	効果的であった	国の特別定額給付金の対象外となった同学年の新生児に対して、10万円の給付を行ったことで、感染対策に気を配りながら出産をした子育て世帯の支援を行うことができた。	企画課
3	発熱外来設置事業	新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、地域医療体制を確保するため、急患診療所において山陽小野田市発熱外来を設置。対象は中学生以上の発熱のある人で、診察は月曜日から土曜日の12時30分から14時30分の2時間行う。	1,959,355	1,000,000	R2.5.18	R2.9.15	<ul style="list-style-type: none"> 【消耗品費】 345,112円 ・フェイスシールド 300枚×200円×1.1=66,000円 10枚×220円×1.1=2,420円 ・非接触式電子体温計 8,500円×3本×1.1=28,050円 ・防護服 200着×700円×1.1=154,000円 ・防護服(ビニール製) 200着×180円×1.1=39,600円 ・医療用マスク 1,000枚×40円×1.1+600円(送料)=44,600円 ・衛生用品一式 10,442円 【通信運搬費】 4,623円 ・携帯電話通話料 1,568円(5月分)+3,055円(6月分)=4,623円 【急患診療所(発熱外来)委託料】 1,506,000円 ・医師委託 30日×33,400円=1,002,000円 ・看護師委託 30日×8,988円=269,640円 ・医療事務委託 30日×7,812円=234,360円 【備品購入費】 103,620円 ・携帯電話 1台×37,620円=37,620円 ・パルオキシメーター 2台×30,000円×1.1=66,000円 	非常に効果的であった	<p>新型コロナウイルス感染が拡大する中、令和2年4月7日に緊急事態宣言が初めて発出され、同年4月16日にその範囲が全国に拡大された。</p> <p>当市においても令和2年5月18日から同年6月20日まで山陽小野田市急患診療所において発熱外来を開設したことにより、地域住民の発熱や風邪などの症状による不安の解消を図ることができ、また地域医療体制を維持し地域住民の健康及び安全を確保することが出来たため。</p>	健康増進課
4	山陽小野田市事業継続給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となるよう、事業全般に広く使える資金として一律20万円の給付金を支給する。	236,062,764	235,000,000	R2.5.15	R2.9.30	<ul style="list-style-type: none"> 【会計年度任用職員】 675,272円 【消耗品費】 64,607円 【印刷製本費】 17,160円 【通信運搬費】 77,365円 【広告料】 99,000円 【手数料】 129,360円 【事業継続給付金】 235,000,000円 	効果的であった	本給付金は、用途を限定しているものではなく、新型コロナウイルス感染症の影響のあった市内の事業者に対して幅広く支給することができたため、事業継続支援につながった。	商工労働課
5	商品券(スマイルチケット(仮称))発行事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、市民等に商品券を配付する。市民等は、配付された商品券をあらかじめ登録している取扱店で使用する。取扱店は、市内金融機関に使用済みの商品券を持参し換金する。</p> <p>■商品券(愛称 スマイルチケット)</p> <p>発行額面 500円※市民1人につき5,000円分の商品券(500円×10枚)を配付</p> <p>①専用券 市内の飲食店、小規模事業者、タクシー事業者のみ</p> <p>②共通券 商品券取扱店全店舗</p>	339,777,351	339,000,000	R2.6.24	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券代 303,742,000 ・事務費一式 33,805,192円 ・時間外手当一式 1,007,039円 ・会計年度任用職員一式 1,223,120円 	非常に効果的であった	商品券の換金状況から、コロナの影響を受けている飲食店や小規模事業者の店舗で45%近くが使用されており、専用券を設けたことによる効果が見ることができる。また事業者アンケートでは実施したことに対して好評であり、再度の商品券実施の要望もあった。	商工労働課

No	事業名	事業概要	予算執行状況		事業期間		事業実績	効果	具体的な理由	担当課
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期				
6	GIGAスクール構想環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策による学校の臨時休業等を踏まえ、全ての児童生徒に1人1台ずつ端末を整備し、ICTを活用した効果的な授業を行うための基盤を構築する。	136,313,390	135,000,000	R2.4.1	R3.3.26	【小学校】 機械器具費 88,601,560円 ・児童用端末 2,055台 ・予備用端末 96台 ・教員用端末 165台 【中学校用端末】 機械器具費 47,711,830円 ・生徒用端末 1,042台 ・予備用端末 56台 ・教員用端末 115台	非常に効果的であった	全ての児童生徒に1人1台の端末を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策による学校の臨時休業等において、タブレット端末を積極的に活用し、遠隔・オンライン学習等、家庭においても継続的に学びの機会を確保することができた。	学校教育課
7	感染拡大防止事業	コロナ対策として、各公共施設及び学校等へ配布するアルコール消毒液を購入する。	2,528,636	2,000,000	R2.9.24	R3.3.31	・アルコール消毒(5650L) 2,528,636円	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、人が頻繁に移動する公共施設において、入出館時に消毒を行うことで施設を安心して利用できた。	総務課
8	感染拡大防止事業(避難所)		1,179,750	1,000,000	R2.6.8	R2.9.17	・クイックパーテーション(26個×28,600円) 743,600円 ・アルコール除菌スプレー(104本×1,485円) 154,440円 ・非接触式電子体温計(26個×8,800円) 228,800円 ・非接触式自動噴霧器(13台×4,070円) 52,910円			
9	避難所における感染予防対策	避難所における感染防止対策を講じるために、必要な物資・資材について備蓄する。	1,830,512	1,000,000	R2.9.24	R3.3.15	・避難所用間仕切り(90個×8,930円×1.1) 884,070円 ・避難所用ベッド(90台×4,980円×1.1) 493,020円 ・アルコール消毒液 1Lポンプ付き(76本×1,130円×1.1) 94,468円 ・非接触式電子体温計(6個×2,800円×1.1) 18,480円 ・フェイスシールド(260枚×160円×1.1) 45,760円 ・アイソレーションガウン 100枚入(4箱×53,000円×1.1) 233,200円 ・使い捨てゴム手袋 100枚入(32個×930円×1.1) 32,736円 ・除菌ウェットティッシュ(32個×240円×1.1) 8,448円 ・ゴミ袋 45L 20枚×25個(2箱×10165円) 20,330円	非常に効果的であった	避難所に感染症対策用の消耗品・備品等を配備することにより、避難所を開設した場合の感染症拡大防止の強化につながった。	社会福祉課
10	WEB会議環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、人が移動し、接触する機会を低減することができるようにWEB会議の環境を整備する。	2,683,089	2,000,000	R2.9.24	R3.3.31	・パソコンバック5個他 40,924円 ・webアプリライセンス1本 36,300円 ・LAN配線一式 1,450,900円 ・回線使用料 27,685円 ・パソコン5台 742,500円 ・会議用マイクスピーカーシステム一式 310,090円 ・光回線用ルーター、16ポートハブ 74,690円	非常に効果的であった	備品の購入及びLAN敷設工事等によりWEB会議の環境を整備し、人の移動や接触機会を低減することができた。また、コロナ禍でも会議等を中止せずに実施することができ、業務の継続につながった。	情報管理課
11	修学旅行キャンセルに伴う補てん事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市内の小・中学校が修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、補助金を支給し財政的な支援を行う。また、生徒の修学旅行における引率教員の経費のうち、旅費対象外経費を補助することにより、引率教員の個人負担の軽減を図る。	1,627,541	1,000,000	R2.10.27	R2.11.30	【小学校】 修学旅行キャンセル等補助金 75,460円 ・児童 98人 【中学校】 修学旅行キャンセル等補助金 1,552,081円 ・生徒 499人、引率教員 34人	非常に効果的であった	感染症拡大防止のために発生したキャンセル料を補てんすることで、コロナ禍での保護者の経済的負担を軽減することができた。	学校教育課

No	事業名	事業概要	予算執行状況		事業期間		事業実績	効果	具体的な理由	担当課
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期				
12	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う感染症対策の徹底及び児童生徒の学習保障を支援するため、密室・密集・密接を回避し、感染症リスクを最小限にするために必要な消耗品、備品等を購入する。	23,339,256	6,000,000	R2.6.24	R3.3.31	【小学校】 消耗品費 1,906,255円 機械器具費 10,691,530円 校用器具費 3,299,296円 【中学校】 消耗品費 1,162,155円 機械器具費 3,577,230円 校用器具費 2,702,790円	非常に効果的であった	感染症対策に必要な消耗品、備品等を購入することで、各学校における感染症リスクを最小限にしながら、学校再開及び児童生徒の学習保障を支援することができた。	学校教育課
13	公立学校情報機器整備費補助金	コロナ禍でGIGAスクール構想が加速する中、教育現場における大幅なICT環境の変化に対応するため、学校に教育ICT支援の専門知識を有する人材を配置し、教員のICT指導力と情報セキュリティ意識の向上を図り、1人1台端末が有効に活用されるための基盤をつくる。	2,447,984	1,000,000	R2.9.29	R3.3.31	【小学校】 GIGAスクールサポーター委託料 1,591,000円 【中学校】 GIGAスクールサポーター委託料 856,984円 ・配置人数 2人(各学校への訪問を順次実施) ・遠隔支援業務の構築及び対応	非常に効果的であった	コロナ禍でのオンライン学習時のサポートとして、学校におけるICT環境の設計や使用マニュアルの作成、研修の実施等により、タブレット端末を活用した授業を行う際の支援が行われ、1人1台端末を有効活用できる基盤が整った。	学校教育課
14	新型コロナウイルス感染防止対策事業	コロナウイルス感染症の影響により、飲食店を中心とした市内の店舗は大きな打撃を受けたため、新型コロナウイルス感染防止対策取組宣言店を募集し、感染防止対策物品購入費の助成を行うことで、安心・安全な利用環境の向上を図る。	21,861,782	10,000,000	R2.10.1	R3.4.30	新型コロナウイルス感染防止対策費助成金 飲食店分 127件 10,258千円 飲食店以外 279件 11,293千円 その他事務費一式 311千円	効果的であった	多くの市内店舗における感染防止対策の推進及び安心・安全な利用環境の向上に寄与することができた。	環境課
15	無線システム普及支援事業費等補助金	コロナ禍においてデジタル化を推進するため、高速かつ大容量通信を可能とするWi-Fiの前提となる光ファイバ網を整備し、市内の通信環境の地域格差を解消する。	64,083,000	40,033,000	R2.8.7	R4.3.31	補助金一式 58,100千円 (総事業費から国の補助金及び事業者負担金を除いた額)	非常に効果的であった	局舎単位で光ファイバ網が未整備であった地域に対し本事業を活用し光ファイバ網整備を行った。本整備により、当該地域の住民は、高速かつ大容量通信を可能とするWi-Fi(無線局)を利用することができ、ICT(情報通信技術)を活用した様々なサービスの提供を受けることが可能となったため。	デジタル推進室